

様式第 8（第 2 2 条関係）

令和 5 年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

令和6年3月25日

中国経済産業局長 實國 慎一 殿

住所 広島県廿日市市下平良一丁目 1 1 番 1 号

氏名 廿日市市長 松本 太郎

令和 5 年 5 月 3 1 日付け20230502中国第 1 1 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第 2 2 条第 3 項の規定により別紙のとおり報告します。

- （注）（１） 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
（２） 用紙の大きさは、日本産業規格に定める A 4 とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防活動維持管理事業	広島県廿日市市	7,658,701	6,145,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防活動維持管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		廿日市市		
交付金事業実施場所		廿日市市（全域）地内（廿日市地域、佐伯地域、吉和地域、大野地域、吉和地域）		
交付金事業の概要		第6次廿日市市総合計画の重点施策の一つである「安全で安心なまちをつくる」を実現するため、消防活動に必要な資機材を整備計画に基づき整備するなど、消防体制の充実を図ります。 本事業により、木造建造物が密集し、離島という環境下における宮島において、ホース及び消火栓開閉器等資機材の運搬労力を解消できる移動式初期消火セットを導入し、初期消火の迅速化を図ります。導入後は、消防団と連携を図りながら、地域住民への取り扱い訓練を実施予定であり、初期消火の重要性を再認識し、地域住民の防災意識向上につなげることにより、安全で安心なまちづくりに役立てます。 また、近年多発する土砂風水害に対応するための急流救助用資機材一式を更新計画に基づき整備し、より安全確実な救助活動を実現し、市民の生命や財産を守ります。 さらに、消防団員に対して各階級に応じた報酬を支給し、消防団員の確保に取り組むことで、地域防災力の充実及び地域の安全・安心につなげます。支給対象：消防団員511名（6月～9月、4ヶ月分）		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第6次廿日市市総合計画（平成28年度～令和7年度） 【方向性①】くらしを守る 【重点施策3】安全で安心なまちをつくる 【施策方針1】災害に対する備えの充実 取組：消防関係施設（庁舎・団車庫・訓練施設・車両・資機材・水利施設等）の整備及び消防職員・消防団員の育成		
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 6 年度
	消火活動体制の構築	まちづくり市民アンケート調査（宮島地域分）における「消防・救急体制の充実」項目の満足度	成果実績	位		
			目標値	位	1	
			達成度	%	0%	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 5 年度
	消防団員数 年 1 5 人増	年間入団者数	成果実績	人	41	
			目標値	人	15	
			達成度	%	273%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価					
	（消防及び救助用資機材整備） 移動式初期消火セット 3 式の整備が行えたことで、宮島地域における初期消火体制の迅速化を図ることができました。資機材の配備後に実災害の発生はありませんが、島民の方々が有事の際に活用できるよう自主防災訓練の際に展示、説明を行いました。 また、急流救助用資機材一式を 2 セット整備できたことで、市民の生命・財産を守るための救助体制の増強に繋がりました。 今後も、官民が連携し、防災・減災に繋がる環境作りに努めていきます。 （消防団員報酬） 消防団が活動しやすい環境づくりに努め、より一層の活動環境の充実を図るとともに、消防団活動の様子を SNS 等を活用して積極的に情報発信を行い団員確保に取り組んだ結果、4 1 名の入団があり成果目標を達成することができました。 今後も、更なる取組の強化及び多角化を図ることなどにより、引き続き消防団員の確保に努めます。					
	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無					

	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和５年度		
	消防及び救助用資機材の整備	活動実績	式	5		
		活動見込	式	5		
		達成度	%	100.0		
	活動指標		単位	令和５年度		
	消防団員報酬	活動実績	人	511		
		活動見込	人	512		
		達成度	%	99.8		
交付金事業の総事業費等	令和５年度			備 考		
総事業費	7,561,389					
交付金充当額	6,145,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6,145,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
移動式初期消火セット		随意契約(少額)		株式会社西部防災（広島市）		379,500
急流救助用資機材		随意契約(少額)		國富株式会社（広島市）		606,518
消防団員報酬		雇用		消防団員５１１名（４ヶ月分）		6,672,683
計						7,658,701
交付金事業の担当課室		廿日市市消防本部総務課				
交付金事業の評価課室		廿日市市消防本部総務課				